

第4章 労働力状態

1 労働力率の推移

労働力率は60.0%

15歳以上人口（1億975万4千人）の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。）は60.0%となっている。平成22年と比べると、1.2ポイント低下しており、12年以降一貫して低下している。

男女別にみると、男性は70.9%、女性は50.0%となっており、平成22年と比べると、男性が2.9ポイント低下しているのに対し、女性は0.4ポイント上昇している。

昭和25年以降の男女別労働力率の推移をみると、男性は25年の83.5%から上昇して、30年から45年までは、40年を除き84～85%台で推移した。石油危機を契機とする経済不況の影響を受けた昭和50年には83.4%となり、その後は低下を続け、平成7年には79.4%と僅かに上昇したものの、12年には76.5%と再び低下し、27年まで低下を続けている。

一方、女性は、男性と同様に昭和25年の48.7%から上昇して、30年から45年まで50%前後で推移した。昭和50年には46.1%と大きく低下したが、その後は男性とは逆に緩やかな上昇を続け、平成12年には48.7%と低下したが、その後は再び上昇している。（図4-1、表4-1）

図4-1 男女別労働力率の推移—全国（昭和25年～平成27年）

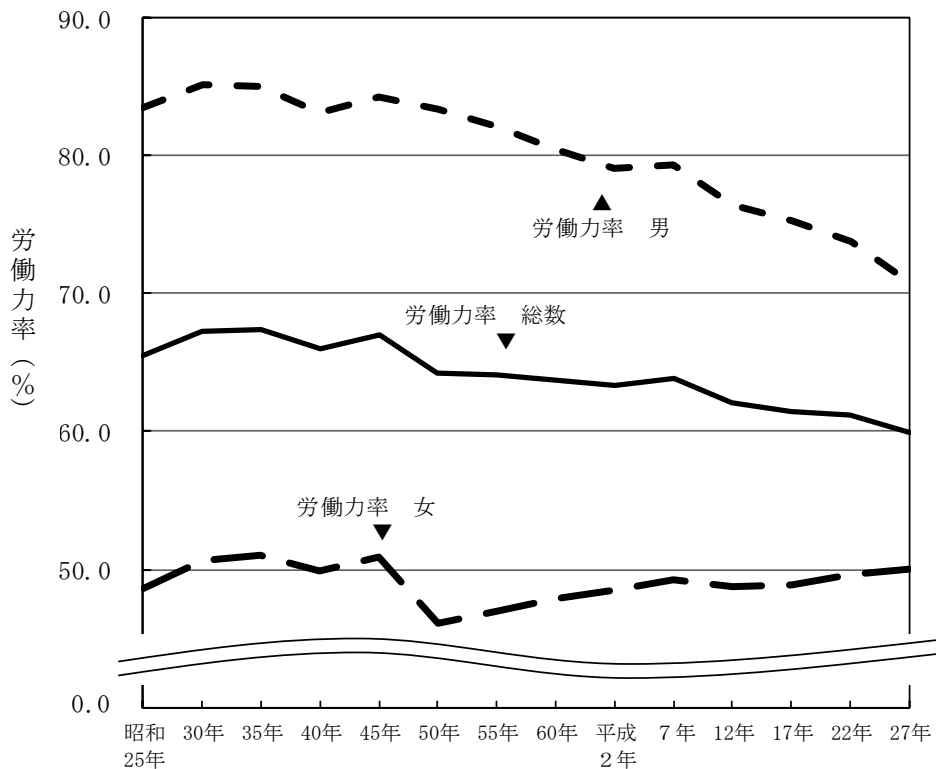


表4-1 労働力状態，男女別15歳以上人口の推移—全国（昭和25年～平成27年）

男女、年次	実数 (千人)						労働力率 (%)	前回との差 (ポイント)
	総数	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳		
総数								
昭和 25年 ¹⁾	56,158	36,748	36,025	723	19,407	2	65.4	-
30年 ²⁾	59,969	40,360	39,590	770	19,609	0	67.3	1.9
35年	65,867	44,384	44,042	342	21,472	12	67.4	0.1
40年	73,680	48,627	47,960	666	25,031	22	66.0	-1.4
45年	79,512	53,321	52,593	728	26,188	4	67.1	1.0
50年	84,673	54,390	53,141	1,249	³⁾ 30,283	-	64.2	-2.8
55年	89,482	57,231	55,811	1,420	32,099	152	64.1	-0.2
60年	94,974	60,391	58,357	2,033	34,407	177	63.7	-0.4
平成 2年	100,799	63,595	61,682	1,914	36,786	417	63.4	-0.4
7年	105,426	67,018	64,142	2,876	37,881	526	63.9	0.5
12年	108,225	66,098	62,978	3,120	40,386	1,741	62.1	-1.8
17年	109,764	65,400	61,506	3,894	41,008	3,357	61.5	-0.6
22年	110,277	63,699	59,611	4,088	40,372	6,206	61.2	-0.3
27年	109,754	61,523	58,919	2,604	41,022	7,208	60.0	-1.2
男								
昭和 25年 ¹⁾	27,041	22,579	22,083	495	4,461	1	83.5	-
30年 ²⁾	28,904	24,617	24,072	544	4,287	0	85.2	1.7
35年	31,778	27,018	26,787	231	4,756	4	85.0	-0.1
40年	35,693	29,693	29,235	458	5,993	6	83.2	-1.8
45年	38,512	32,467	31,983	483	6,042	3	84.3	1.1
50年	41,112	34,306	33,415	891	³⁾ 6,806	-	83.4	-0.9
55年	43,442	35,647	34,647	999	7,744	51	82.2	-1.3
60年	46,131	37,072	35,679	1,393	8,964	96	80.5	-1.6
平成 2年	48,956	38,523	37,245	1,277	10,183	250	79.1	-1.4
7年	51,239	40,397	38,529	1,868	10,490	352	79.4	0.3
12年	52,503	39,250	37,249	2,001	12,080	1,174	76.5	-2.9
17年	53,086	38,290	35,735	2,555	12,568	2,228	75.3	-1.2
22年	53,155	36,825	34,090	2,735	13,086	3,244	73.8	-1.5
27年	52,880	34,772	33,078	1,694	14,284	3,824	70.9	-2.9
女								
昭和 25年 ¹⁾	29,117	14,169	13,942	227	14,947	1	48.7	-
30年 ²⁾	31,065	15,744	15,518	226	15,322	0	50.7	2.0
35年	34,089	17,367	17,255	112	16,716	7	51.0	0.3
40年	37,987	18,933	18,725	208	19,038	16	49.9	-1.1
45年	41,001	20,854	20,609	245	20,146	1	50.9	1.0
50年	43,561	20,084	19,726	358	³⁾ 23,477	-	46.1	-4.8
55年	46,040	21,584	21,164	421	24,355	101	47.0	0.9
60年	48,843	23,319	22,678	641	25,443	81	47.8	0.8
平成 2年	51,842	25,073	24,436	636	26,603	167	48.5	0.7
7年	54,186	26,621	25,613	1,009	27,391	174	49.3	0.8
12年	55,721	26,848	25,729	1,118	28,307	567	48.7	-0.6
17年	56,679	27,110	25,771	1,339	28,440	1,129	48.8	0.1
22年	57,123	26,874	25,522	1,353	27,287	2,962	49.6	0.8
27年	56,874	26,751	25,841	910	26,739	3,384	50.0	0.4

1) 14歳以上人口。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を含めない。

2) 沖縄県は、標本抽出集計結果による14歳以上人口

3) 労働力状態「不詳」を含む。

2 男女、年齢階級別労働力率

男性は25歳から59歳まで横ばい、女性はM字の型を示す年齢階級別労働力率

労働力率を男女、年齢5歳階級別にみると、男性は、在学者の多い15～19歳では15.5%だが、大学などを卒業して労働力人口へ参入する20～24歳では69.3%で7割程度と高くなっており、25歳から59歳までの各年齢階級では90%以上を占めている。しかし、60～64歳では80.8%と低くなっており、65歳以上では33.8%となっている。

一方、女性は、15～19歳では14.7%だが、20～24歳では69.5%で7割程度と高くなっており、25～29歳では81.4%と全年齢階級中最も高い労働力率となっている。30歳から39歳までの各年齢階級では、結婚、出産、育児等のために労働市場から離れる者などにより、労働力率は比較的低くなっており、40～44歳から再び高くなって、45～49歳では77.9%ともう一つの山となっている。50歳以上では年齢が高くなるにつれて低くなっており、65歳以上では16.7%となっている。

このように、我が国の男女、年齢階級別労働力率は、男性が25歳から59歳までの各年齢階級でほぼ横ばいで推移するのに対し、女性は25～29歳と45～49歳を頂点とし、35～39歳を谷とするM字カーブとなっている。(図4-2, 表4-2)

昭和60年に比べ25～29歳女性の労働力率は27.2ポイント上昇

労働力率を男女、年齢5歳階級別に平成22年と比べると、男性は、60～64歳及び65歳以上ではそれぞれ0.7ポイント、0.3ポイント上昇しているが、60歳未満の各年齢階級では低下しており、特に20～24歳では1.3ポイント低下している。

一方、女性は、15歳から24歳までの各年齢階級では低下しているが、25歳以上の各年齢階級では上昇している。また、M字カーブの底となった35～39歳の労働力率が68.0%から72.7%となり、M字カーブの底が上昇した。

女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年から年齢5歳階級別にみると、15～19歳は60年に17.4%、平成22年に15.4%、27年に14.7%と20%以下で推移している。20～24歳は、昭和60年に73.4%、平成2年に75.9%とピークになった後低下し、27年には69.5%となっている。25歳から64歳までの各年齢階級は、平成2年以降上昇傾向で推移し、27年には昭和60年以降で最も高くなっている。特に、25～29歳では、昭和60年は54.2%と低い水準であったが、平成27年には81.4%と比較可能な昭和25年以降初めて8割を超え、昭和60年(54.2%)からの30年間で27.2ポイント上昇し、全年齢階級で最も高くなっている。

また、昭和60年にM字の底であった30～34歳についても、60年の49.3%から平成27年には73.5%と24.2ポイント上昇し、25～29歳に次ぐ上昇幅となっている。(図4-2, 表4-2)

図4-2 年齢（5歳階級），男女別労働力率—全国（昭和60年，平成27年）

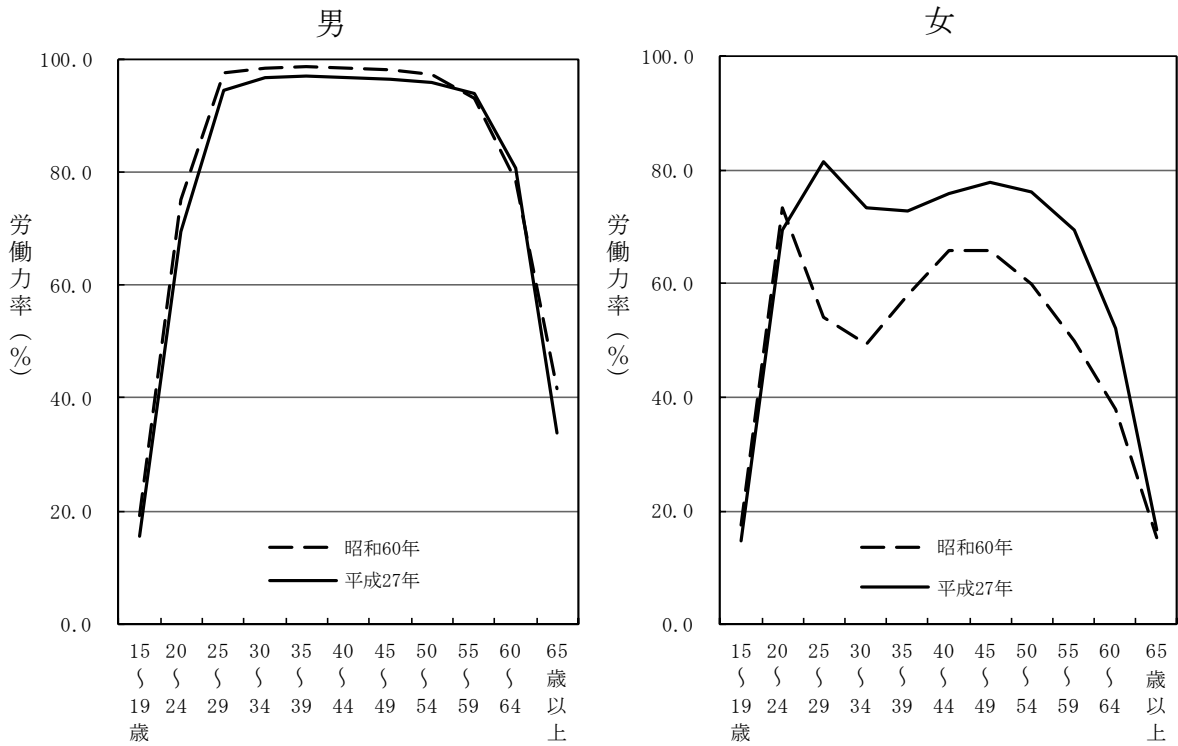


表4-2 年齢（5歳階級），男女別労働力率の推移—全国（昭和60年～平成27年）

男女，年齢	労働力率 (%)							前回との差 (ポイント)					
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	昭和60年～平成2年	2年～7年	7年～12年	12年～17年	17年～22年	22年～27年
男	80.5	79.1	79.4	76.5	75.3	73.8	70.9	-1.4	0.3	-2.9	-1.2	-1.5	-2.9
15～19歳	19.3	20.0	18.8	17.5	17.9	15.5	15.5	0.8	-1.2	-1.3	0.4	-2.3	-0.1
20～24	75.0	76.1	76.4	72.9	72.7	70.6	69.3	1.1	0.3	-3.5	-0.2	-2.1	-1.3
25～29	97.5	97.5	96.9	95.4	95.6	95.6	94.5	-0.0	-0.5	-1.5	0.2	-0.0	-1.0
30～34	98.5	98.6	98.3	97.1	97.5	97.5	96.6	0.1	-0.2	-1.2	0.4	-0.0	-0.8
35～39	98.6	98.6	98.5	97.5	97.7	97.7	96.9	-0.0	-0.0	-1.0	0.2	-0.1	-0.7
40～44	98.5	98.5	98.4	97.5	97.8	97.5	96.8	-0.0	-0.1	-0.8	0.3	-0.3	-0.7
45～49	98.1	98.2	98.2	97.0	97.6	97.3	96.3	0.2	-0.1	-1.1	0.5	-0.3	-1.0
50～54	97.1	97.4	97.7	96.5	96.7	96.7	95.7	0.3	0.3	-1.2	0.3	-0.0	-1.0
55～59	93.2	94.3	95.5	94.1	94.8	94.4	94.0	1.2	1.2	-1.4	0.7	-0.4	-0.4
60～64	78.4	76.5	79.5	73.1	75.1	80.1	80.8	-1.9	3.0	-6.5	2.1	5.0	0.7
65歳以上	41.7	39.7	42.1	36.2	34.0	33.5	33.8	-2.0	2.4	-5.9	-2.1	-0.5	0.3
女	47.8	48.5	49.3	48.7	48.8	49.6	50.0	0.7	0.8	-0.6	0.1	0.8	0.4
15～19歳	17.4	17.4	15.7	15.5	17.1	15.4	14.7	0.0	-1.7	-0.2	1.7	-1.7	-0.6
20～24	73.4	75.9	74.6	72.0	71.2	70.4	69.5	2.5	-1.3	-2.6	-0.8	-0.8	-0.9
25～29	54.2	61.5	66.7	70.7	74.9	78.7	81.4	7.3	5.2	4.0	4.2	3.8	2.7
30～34	49.3	50.8	53.4	57.6	63.4	69.4	73.5	1.5	2.6	4.1	5.8	6.0	4.1
35～39	58.0	59.5	59.4	60.5	63.7	68.0	72.7	1.5	-0.1	1.0	3.2	4.4	4.7
40～44	65.8	66.8	67.5	68.6	70.7	72.5	76.0	1.0	0.7	1.1	2.1	1.8	3.5
45～49	65.9	68.4	69.3	70.6	73.7	75.8	77.9	2.5	0.9	1.3	3.1	2.1	2.1
50～54	59.8	63.1	65.2	66.6	69.1	73.2	76.2	3.2	2.2	1.4	2.5	4.1	3.1
55～59	49.9	51.6	56.0	57.4	60.4	63.9	69.4	1.7	4.4	1.5	3.0	3.5	5.5
60～64	37.9	37.5	38.9	38.9	40.8	47.5	52.1	-0.5	1.4	-0.0	1.9	6.7	4.6
65歳以上	15.3	15.0	15.8	14.6	14.2	14.9	16.7	-0.3	0.8	-1.2	-0.4	0.7	1.8

3 夫婦の就業状態

夫婦共に就業者の世帯数は1308万世帯、昭和60年以降横ばい傾向

平成27年国勢調査による夫婦のいる一般世帯数¹（2873万3千世帯）を、夫婦の就業・非就業別²にみると、夫婦共に就業者の世帯（いわゆる「共働き世帯」）数は1308万世帯となっており、昭和60年以降横ばい傾向となっている。一方、夫婦共に非就業者の世帯は602万1千世帯と、昭和60年以降一貫して上昇している。これは主に高齢者の増加の影響を受けたものと考えられる。

夫婦のいる一般世帯のうち、共働き世帯の割合は47.6%を占めているが、高齢化に伴い上昇している夫婦共に非就業者の世帯の割合の影響を取り除くために、夫が就業者の世帯（2035万2千世帯）に限ってみると、妻が就業者の世帯は、当該世帯の64.3%を占めている。これを昭和60年以降についてみると、60年の52.1%から平成22年の59.8%まで緩やかに上昇していたが、27年には22年から4.4ポイント上昇と、上昇幅が拡大している。（図4-3、表4-3）

図4-3 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数—全国（昭和60年～平成27年）

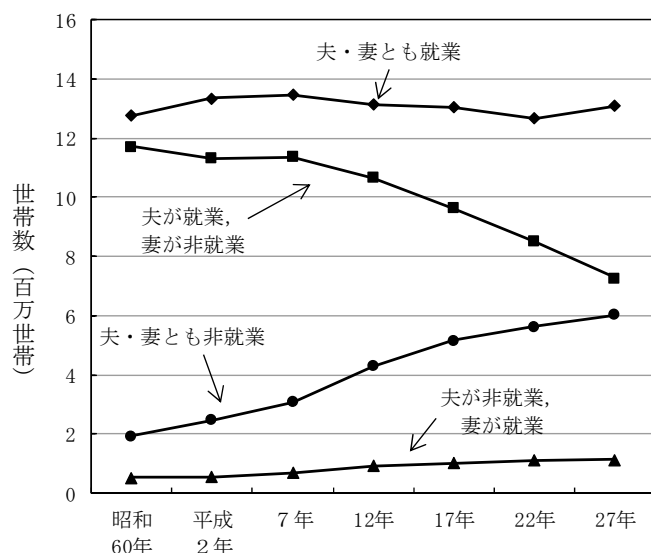


表4-3 夫婦共働き世帯の推移—全国（昭和60年～平成27年）

世帯の家族類型	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
実数（千世帯）							
夫婦のいる一般世帯 ¹	26,964	27,759	28,685	29,292	29,338	29,136	28,733
うち夫婦共働き世帯	12,756	13,345	13,474	13,139	13,034	12,676	13,080
割合（%）							
夫婦のいる一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち夫婦共働き世帯	47.4 (52.1)	48.2 (54.1)	47.1 (54.2)	45.3 (55.2)	45.2 (57.5)	45.4 (59.8)	47.6 (64.3)

注）（ ）内の数値は夫が就業者の世帯に占める妻が就業者の世帯の割合

1) 実数は夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

¹ 国勢調査における「世帯」の定義は、住居と生計を共にする者の集まりであることから、例えば夫が単身赴任で妻と同居していない場合はそれぞれ別の世帯として集計される。また、「一般世帯」とは、「施設等の世帯」（学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者等からなる世帯）以外の世帯をいう。

² 一つの世帯に複数の夫婦がいる場合、「夫婦の就業状態」は、最も若い夫婦に着目している。

最年少の子供が6歳未満の世帯のうち、妻が就業している世帯は52.8%

夫婦のいる一般世帯について、夫が就業者の世帯に限って子供の有無・最年少の子供の年齢別に夫婦の就業・非就業別の割合をみると、子供がいない世帯のうち、共働き世帯の割合は62.8%となっており、昭和60年の53.5%から大きく上昇している。一方、夫が就業者・妻が非就業者の世帯は37.2%となっており、昭和60年の46.5%から低下している。

子供がいる世帯のうち、共働き世帯の割合は65.0%となっており、こちらも昭和60年の51.8%から大きく上昇している。一方、夫が就業者・妻が非就業者の世帯は35.0%となっており、昭和60年の48.2%から低下している。

子供の年齢別に、夫が就業者の世帯に限って妻が就業者の割合をみると、最年少の子供が6歳未満の世帯では、妻が就業者の世帯は52.8%となっている。最年少の子供が6～14歳の世帯では72.7%、15～17歳の世帯では76.8%と上昇するものの、18歳以上の世帯では低下し65.6%となっている。これは子供が進学するにつれ、妻が再び就業し、年齢の上昇に伴い再び非就業となるといったことが背景として考えられる。(図4-4, 表4-4)

図4-4 子供の年齢、妻の就業・非就業別夫が就業している夫婦のいる一般世帯の割合

—全国(昭和60年, 平成27年)

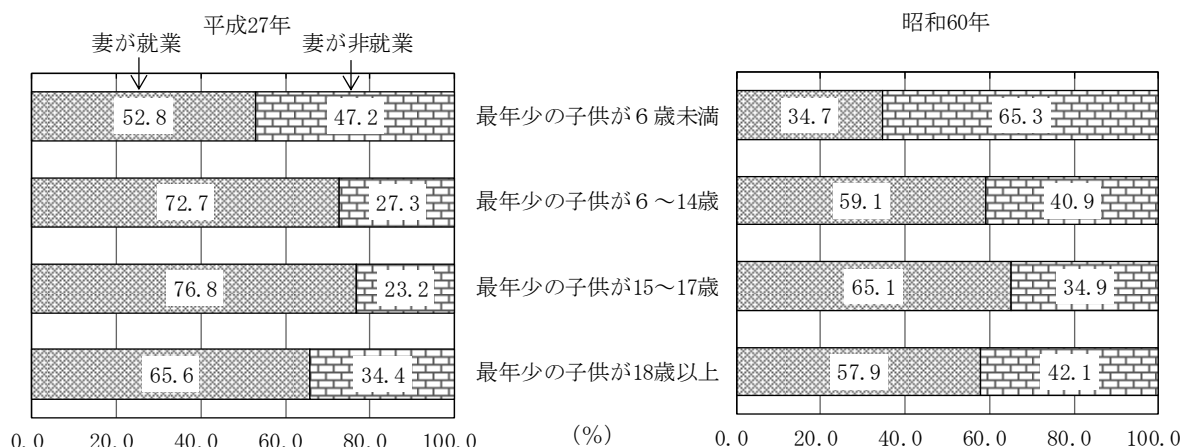


表4-4 子供の有無・年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯

—全国(昭和60年, 平成27年)

子供の有無, 最年少の子供の年齢	平成27年 (2015)				昭和60年 (1985)			
	夫・妻とも就業	夫が就業, 妻が非就業	夫が非就業, 妻が就業	夫・妻とも非就業	夫・妻とも就業	夫が就業, 妻が非就業	夫が非就業, 妻が就業	夫・妻とも非就業
実数(千世帯)								
子供なし	4,140	2,449	614	4,125	2,518	2,192	240	1,203
子供あり	8,941	4,822	517	1,895	10,238	9,522	298	722
最年少の子供が6歳未満	2,046	1,832	23	32	2,148	4,042	25	65
最年少の子供が6～14歳	2,771	1,040	40	24	4,252	2,946	60	58
最年少の子供が15～17歳	941	284	20	11	1,335	716	30	25
最年少の子供が18歳以上	3,182	1,666	434	1,828	2,504	1,818	182	575
割合(%)								
子供なし	36.5 (62.8)	21.6 (37.2)	5.4	36.4	40.9 (53.5)	35.6 (46.5)	3.9	19.5
子供あり	55.3 (65.0)	29.8 (35.0)	3.2	11.7	49.3 (51.8)	45.8 (48.2)	1.4	3.5
最年少の子供が6歳未満	52.0 (52.8)	46.6 (47.2)	0.6	0.8	34.2 (34.7)	64.4 (65.3)	0.4	1.0
最年少の子供が6～14歳	71.5 (72.7)	26.8 (27.3)	1.0	0.6	58.1 (59.1)	40.3 (40.9)	0.8	0.8
最年少の子供が15～17歳	74.9 (76.8)	22.6 (23.2)	1.6	0.9	63.4 (65.1)	34.0 (34.9)	1.4	1.2
最年少の子供が18歳以上	44.8 (65.6)	23.4 (34.4)	6.1	25.7	49.3 (57.9)	35.8 (42.1)	3.6	11.3

注) ()内の数値は、夫が就業者の世帯に占める割合

4 労働力率の国際比較

欧米諸国に比べ男女共65歳以上で高い我が国の労働力率

男性の労働力率を年齢5歳階級別に諸外国と比べると、15～19歳では、カナダが48.5%、イギリスが37.3%、アメリカが34.2%、ドイツが29.4%となっているのに対し、我が国では15.5%と、フランス（16.0%）に近い低い水準となっている。20～24歳では69.3%と、諸外国に接近するものの、依然としてイギリス、カナダ、アメリカ及びドイツと比べると低くなっている。一方、25～29歳では94.5%と諸外国を上回り、以降60～64歳までの各年齢階級で同様の傾向を示している。また、65歳以上においても33.8%と、韓国に比べ低いものの、他の諸外国に比べ高くなっている。

女性の労働力率を年齢5歳階級別に諸外国と比べると、15～19歳では14.7%と、フランス、韓国及びイタリア以外の国に比べ低くなっているが、20～24歳では69.5%と、カナダ及びイギリスを除く諸外国を上回っており、25～29歳でも81.4%と、諸外国を上回っている。一方、30歳から54歳までの各年齢階級では、韓国、アメリカ及びイタリアに比べおおむね高いものの、他の諸外国に比べ低くなっている。また、65歳以上では16.7%と、韓国に比べ低いものの、他の諸外国に比べ高くなっている。

女性の年齢階級別の労働力率を諸外国と比べると、韓国は35～39歳を谷とするM字型で、我が国と近い型となっている。また、フランス及びイタリアは40～44歳、ドイツは45～49歳をピークとする谷のない型となっている。（表4-5、図4-5）

表4-5 年齢（5歳階級）、男女別労働力率—諸外国との比較（2015年）

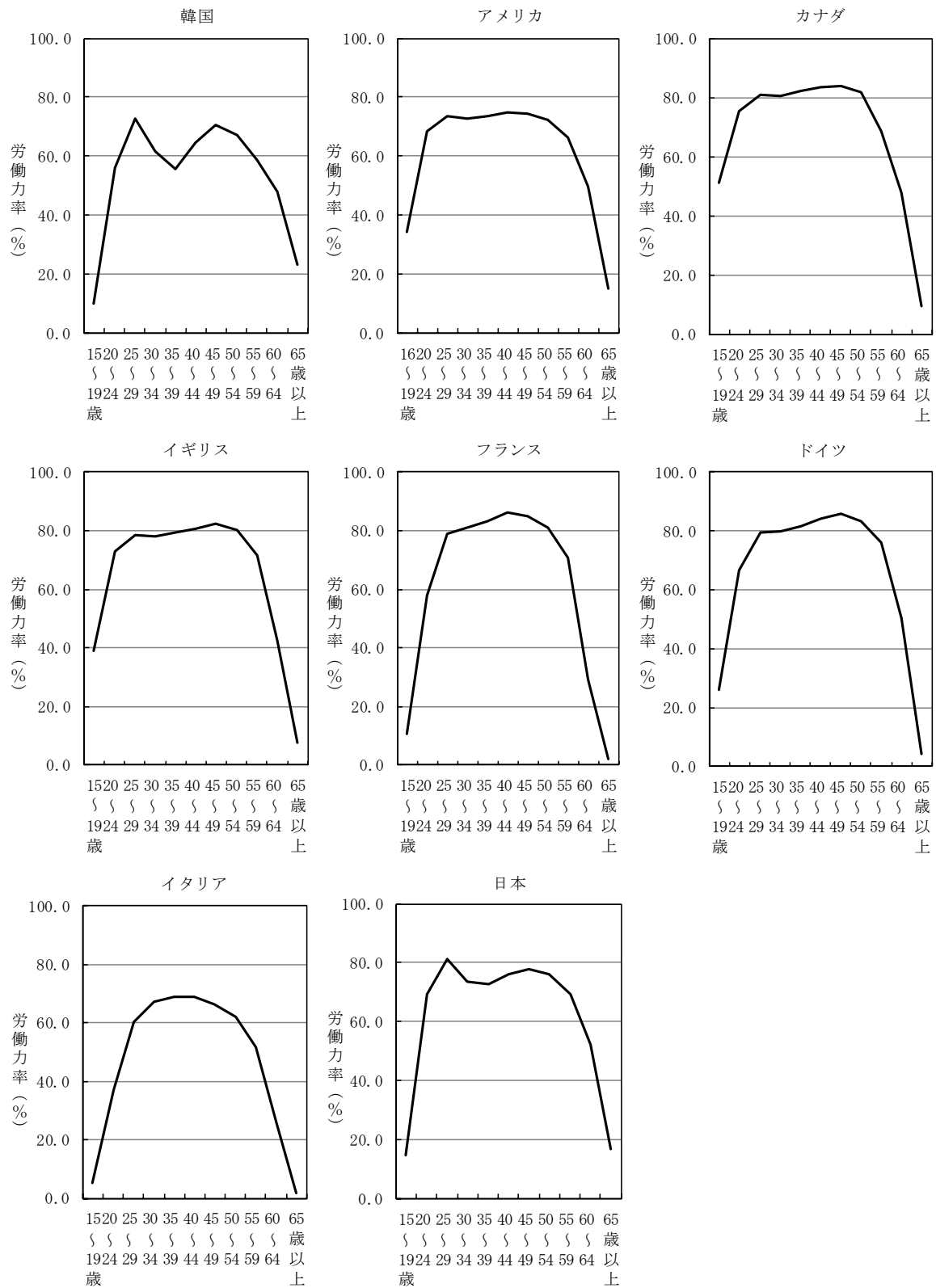
	日本	韓国	アメリカ ¹⁾	カナダ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア
男女、年齢								
男	70.9	73.8	69.1	70.6	68.6	60.9	65.9	58.9
15～19歳	15.5	7.7	34.2	48.5	37.3	16.0	29.4	8.5
20～24歳	69.3	46.1	73.0	77.3	80.0	66.7	70.3	51.0
25～29歳	94.5	77.1	87.4	89.0	91.6	90.9	86.2	74.3
30～34歳	96.6	93.1	90.3	92.5	93.7	93.7	93.8	87.4
35～39歳	96.9	94.5	90.3	92.8	93.4	94.3	94.7	90.5
40～44歳	96.8	94.5	90.3	92.6	93.1	94.0	94.3	91.5
45～49歳	96.3	93.7	87.9	91.0	91.0	91.7	94.1	90.3
50～54歳	95.7	91.4	84.0	88.0	89.1	90.1	91.6	88.5
55～59歳	94.0	86.7	77.1	79.7	80.7	78.4	86.1	78.6
60～64歳	80.8	74.7	61.5	60.2	60.7	30.4	62.7	46.2
65歳以上	33.8	42.2	23.4	18.1	14.2	3.7	8.6	6.6
女	50.0	51.8	56.7	61.2	57.2	51.6	54.7	39.8
15～19歳	14.7	9.9	34.4	51.4	38.9	10.8	25.8	5.3
20～24歳	69.5	56.3	68.3	75.4	72.7	57.9	66.5	36.9
25～29歳	81.4	72.9	73.8	80.9	78.6	78.8	79.4	60.3
30～34歳	73.5	61.8	72.9	80.4	77.9	80.9	79.9	67.3
35～39歳	72.7	55.8	73.6	82.0	79.2	83.4	81.6	68.9
40～44歳	76.0	64.8	75.0	83.3	80.5	86.3	84.0	69.1
45～49歳	77.9	70.4	74.5	84.0	82.4	85.0	85.8	66.5
50～54歳	76.2	67.4	72.5	81.7	80.4	81.2	83.3	62.1
55～59歳	69.4	58.6	66.3	68.6	71.5	70.9	76.2	51.6
60～64歳	52.1	48.2	49.8	48.0	42.3	29.0	50.2	26.4
65歳以上	16.7	23.4	15.3	9.5	7.7	2.0	4.1	1.7

1) 16歳以上

資料：International Labour Organization, ILOSTAT Databaseによる。

日本は、平成27年国勢調査による。

図4-5 女性の年齢(5歳階級)別労働力率—諸外国との比較(2015年)



資料：International Labour Organization, ILOSTAT Database による。
日本は、平成27年国勢調査による。

5 都道府県別労働力率

都道府県別の労働力率は男性で低下，女性で上昇

労働力率は年齢によって異なるため，都道府県別の労働力率は，都道府県ごとに異なる年齢構成の影響を大きく受けている。したがって，都道府県間の労働力率の比較には注意が必要であるが，これを踏まえた上で，労働力率を都道府県別にみると，男性は，東京都が74.5%と最も高く，次いで愛知県(73.7%)，埼玉県及び栃木県(72.3%)，神奈川県(72.2%)などとなっている。一方，最も低いのは高知県の66.0%で，次いで徳島県(66.4%)，奈良県(66.5%)，山口県(67.5%)，鹿児島県(67.9%)などとなっている。

女性は，福井県が53.9%と最も高く，次いで東京都(53.4%)，石川県(53.2%)，長野県及び沖縄県(52.7%)などとなっている。一方，最も低いのは奈良県の44.1%で，次いで山口県(46.5%)，兵庫県(46.9%)，秋田県(47.0%)，北海道(47.2%)などとなっている。

また，都道府県別の労働力率の最高と最低の差をみると，男性の8.5ポイントに対し，女性は9.8ポイントと，女性の方が都道府県間の差が大きくなっているが，これを平成22年の男性(8.5ポイント)，女性(10.0ポイント)と比べると，男女間の差はわずかに縮まっている。(図4-6，表4-6)

都道府県間で差が大きい女性の35～39歳の労働力率

M字カーブの底に当たる，女性の35～39歳の労働力率を都道府県別にみると，島根県が84.9%と最も高く，次いで福井県(84.2%)，山形県(84.1%)，高知県及び鳥取県(83.1%)など，おおむね日本海側の県で高くなっている。一方，最も低いのは神奈川県の66.8%で，次いで奈良県(67.0%)，兵庫県(68.1%)，埼玉県(68.7%)，大阪府(68.9%)などとなっており，おおむね大都市を含む府県で低くなっている。

また，都道府県別の労働力率の最高と最低の差は18.2ポイントで，女性全体(福井県と奈良県の差:9.8ポイント)の2倍程度と差が大きくなっている。(図4-7，表4-6)

図4-6 女性の労働力率
—都道府県(平成27年)

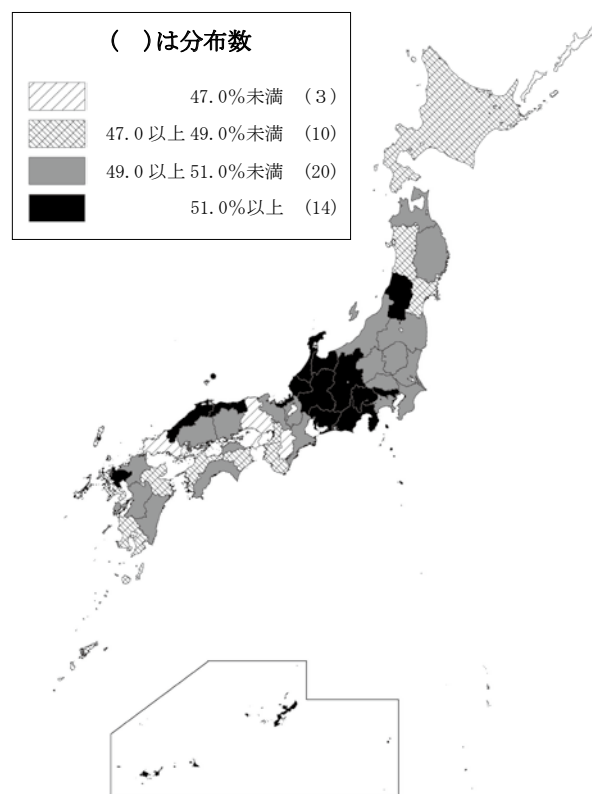


図4-7 35～39歳女性の労働力率
—都道府県(平成27年)

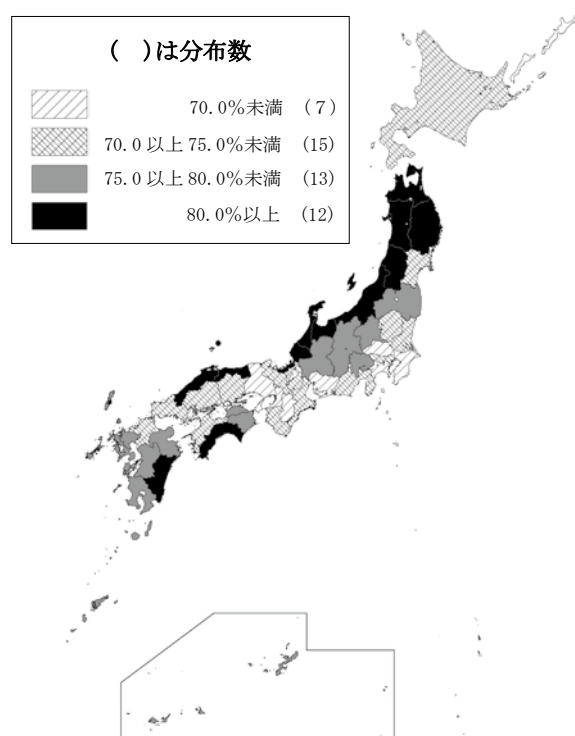


表4-6 男女別労働力率—都道府県（平成22年，27年）

都道府県	労働力率 (%)								平成22年と27年の差 (ポイント)		
	平成27年				平成22年				総数	男	女
	総数	男	女	うち 35～39歳	総数	男	女	うち 35～39歳			
全 国	60.0	70.9	50.0	72.7	61.2	73.8	49.6	68.0	-1.2	-2.9	0.4
北海道	57.0	68.4	47.2	72.3	58.0	70.7	46.8	67.6	-0.9	-2.3	0.3
青森県	58.7	69.5	49.5	80.3	59.5	71.7	48.8	76.2	-0.7	-2.2	0.6
岩手県	60.1	71.0	50.2	80.7	59.8	71.8	49.1	76.4	0.3	-0.9	1.2
宮城県	59.4	71.1	48.5	73.5	59.5	72.3	47.8	68.9	-0.1	-1.2	0.7
秋田県	56.8	68.0	47.0	82.4	57.8	70.6	46.7	77.7	-1.0	-2.5	0.3
山形県	60.3	70.2	51.3	84.1	60.1	71.4	50.0	80.7	0.2	-1.2	1.3
福島県	60.2	71.4	49.5	77.6	60.6	72.8	49.4	73.6	-0.4	-1.4	0.1
茨城県	60.1	71.0	49.5	72.9	61.3	73.9	48.9	67.7	-1.1	-2.9	0.6
栃木県	61.4	72.3	50.9	73.3	63.2	75.6	51.2	69.7	-1.8	-3.3	-0.3
群馬県	60.7	71.0	50.9	75.7	61.4	73.5	50.0	71.4	-0.7	-2.5	0.9
埼玉県	61.2	72.3	50.3	68.7	63.0	76.0	50.2	64.3	-1.9	-3.7	0.1
千葉県	60.2	71.3	49.6	69.1	62.0	75.0	49.4	63.1	-1.8	-3.7	0.2
東京都	63.5	74.5	53.4	72.4	64.5	76.9	52.8	67.9	-1.0	-2.4	0.6
神奈川県	60.6	72.2	49.4	66.8	62.2	75.7	49.1	61.0	-1.7	-3.5	0.3
新潟県	59.9	69.9	50.7	82.6	60.7	72.3	50.2	79.1	-0.8	-2.4	0.6
富山県	61.0	70.7	52.1	82.8	61.9	73.1	51.8	80.3	-0.9	-2.3	0.3
石川県	61.6	70.8	53.2	82.2	63.1	73.6	53.4	79.1	-1.5	-2.8	-0.2
福井県	62.4	71.7	53.9	84.2	62.9	73.7	53.0	80.3	-0.4	-2.0	1.0
山梨県	61.0	71.2	51.5	77.1	61.8	74.0	50.5	72.3	-0.8	-2.8	1.0
長野県	62.0	72.1	52.7	76.6	63.2	74.9	52.3	72.7	-1.1	-2.9	0.5
岐阜県	61.0	71.2	51.7	75.1	61.7	73.7	50.8	71.1	-0.7	-2.5	1.0
静岡県	61.7	72.1	51.9	73.4	63.2	75.2	51.8	69.4	-1.5	-3.1	0.1
愛知県	62.7	73.7	52.0	69.7	64.7	77.3	52.3	66.0	-2.0	-3.6	-0.3
三重県	59.9	70.5	50.2	74.0	61.5	73.7	50.1	69.8	-1.5	-3.2	0.1
滋賀県	61.0	71.8	50.7	70.3	62.0	74.7	50.0	65.6	-1.1	-2.9	0.7
京都府	59.1	69.6	49.8	72.7	60.8	73.1	49.7	67.2	-1.7	-3.5	0.0
大阪府	58.4	69.7	48.3	68.9	60.0	73.3	48.1	63.5	-1.6	-3.6	0.3
兵庫県	57.3	69.1	46.9	68.1	58.8	72.6	46.6	63.2	-1.5	-3.5	0.3
奈良県	54.5	66.5	44.1	67.0	56.0	70.5	43.4	60.2	-1.5	-4.0	0.7
和歌山県	57.1	68.4	47.3	72.6	57.4	70.8	45.9	67.5	-0.4	-2.3	1.3
鳥取県	60.5	69.7	52.4	83.1	61.8	72.5	52.3	79.8	-1.2	-2.7	0.1
島根県	59.9	69.5	51.2	84.9	60.3	71.4	50.3	81.1	-0.4	-1.9	0.9
岡山県	58.7	69.1	49.3	74.6	59.2	71.6	48.1	70.3	-0.6	-2.5	1.2
広島県	59.4	70.3	49.4	72.6	61.2	73.7	49.9	69.1	-1.9	-3.4	-0.5
山口県	56.3	67.5	46.5	73.5	57.4	70.3	46.2	69.7	-1.1	-2.8	0.3
徳島県	56.6	66.4	48.0	78.2	57.8	69.3	47.7	73.8	-1.2	-2.9	0.3
香川県	58.4	68.6	49.2	75.9	59.9	71.9	49.2	72.5	-1.5	-3.3	-0.1
愛媛県	57.3	68.1	48.0	73.9	57.6	70.2	46.7	69.4	-0.3	-2.2	1.3
高知県	57.4	66.0	50.0	83.1	58.5	68.7	49.8	79.8	-1.2	-2.8	0.1
福岡県	58.5	69.5	49.2	72.5	59.7	72.3	48.9	68.4	-1.2	-2.8	0.3
佐賀県	60.8	70.8	52.1	79.3	60.9	72.6	50.9	75.2	-0.2	-1.8	1.2
長崎県	57.4	68.0	48.2	76.9	57.5	69.7	47.0	72.2	-0.1	-1.7	1.2
熊本県	59.0	68.5	50.8	79.7	59.9	70.8	50.5	75.7	-0.9	-2.3	0.3
大分県	57.6	68.4	48.3	75.7	58.0	70.4	47.3	70.8	-0.4	-2.0	1.0
宮崎県	59.0	68.3	51.0	80.5	60.0	71.0	50.6	76.9	-1.1	-2.8	0.4
鹿児島県	57.6	67.9	49.0	76.0	58.5	70.4	48.4	71.1	-0.9	-2.6	0.6
沖縄県	61.2	70.3	52.7	77.5	61.6	72.8	51.0	72.1	-0.4	-2.5	1.6